

謝 辞

「1914 桜島噴火報告書」の作成・出版にあたり、ご協力いただきました下記の方々に感謝申し上げます。

協力いただいた個人

池田憲三氏
井村隆介氏
小坂丈予氏
大武 進氏
小倉 順氏
川井田シゲヨ氏
川邊禎久氏
黒田キリ子氏
下司信夫氏
高橋 透氏
中島史樹氏
野添武志氏
野元久男氏
萩原 忠氏
橋村健一氏
福島大輔氏
宮原泰子氏
矢島道子氏
山科健一郎氏

協力いただいた機関・団体

(株) アーステクノ
始良市加治木郷土館
大中尾小学校
海上保安庁第十管区海上保安部
鹿児島県危機管理局
(社) 鹿児島県地質調査業協会
鹿児島県立図書館

鹿児島県立博物館
鹿児島県歴史資料センター黎明館
鹿児島市安心安全課
鹿児島市立美術館
鹿児島大学図書館
鹿児島地図センター（徳田屋書店）
鹿屋市教育委員会
鹿屋市立図書館
京都大学経済学部図書室
京都大学防災研究所火山活動研究センター
霧島市立図書館
霧島歴史民俗資料館
錦江町教育委員会
国土交通省九州地方整備局大隅河川国道事務所
(NPO)桜島ミュージアム
曾於市教育委員会
垂水市教育委員会
垂水市立図書館
東京大学地震研究所図書室
東京大学大学院理学系研究科地球惑星科学専攻図書室
西之表市教育委員会
東串良町教育委員会
南大隅町教育委員会
都城市立図書館

※ 個人、団体五十音順

この報告書は、災害教訓の継承に関する専門調査会の下に設けた小委員会において検討され、平成 22 年 9 月 30 日に開催された同調査会で承認されたものである。執筆は、

伊藤 和明	災害教訓の継承に関する専門調査会座長
北原 糸子	災害教訓の継承に関する専門調査会小委員長
(主査) 岩松 暉	鹿児島大学名誉教授
石原 和弘	京都大学教授・防災研究所火山活動研究センター長
小林 哲夫	鹿児島大学大学院理工学研究科教授
下川 悦郎	鹿児島大学大学院連合農学研究科教授
竹元 幹生	東桜島町内会連合会会長

が行い、

岩松委員

は、報告書内容の確認を行った。担当は以下のとおりである。

はじめに (岩松暉)

第 1 章 桜島の火山としての特徴と噴火の推移

第 1 節 桜島火山の地形と地質 (小林哲夫)

第 2 節 歴史時代の大規模噴火 (小林哲夫)

第 3 節 大正噴火以降の噴火活動と災害

- 1 1946 年昭和噴火 (石原和弘)
- 2 1955 年 10 月からの南岳の山頂噴火活動 (石原和弘)
- 3 その他の異変 (石原和弘)
- 4 土砂災害 (下川悦郎)

第 2 章 大正噴火の経過と災害

第 1 節 噴火等の経過 (石原和弘)

第 2 節 噴出物による被災

- 1 噴出物の実態 (竹元幹生)
- 2 人的被害と家屋の損壊 (竹元幹生)
- 3 農業被害 (下川悦郎)
- 4 農地被害 (下川悦郎)
- 5 畜産業被害 (下川悦郎)
- 6 養蚕業 (下川悦郎)
- 7 林業 (下川悦郎)
- 8 水産業 (下川悦郎)
- 9 道路の被害 (下川悦郎)

第 3 節 土砂災害 (下川悦郎)

第4節 地震災害

- 1 大地震発生に至る経過（石原和弘）
- 2 家屋の破損（石原和弘）
- 3 道路橋梁の被害（下川悦郎）
- 4 地震による土砂災害（下川悦郎）
- 5 交通通信網等の被害（下川悦郎）

第3章 救済・復旧・復興の状況

第1節 救済（竹元幹生）

第2節 復旧・復興

- 1 復旧（下川悦郎）
- 2 復興（竹元幹生）

第3節 移住（竹元幹生）

第4章 総括と教訓

第1節 火山噴火予知観測（石原和弘）

第2節 将来に備えての防災対策

- 1 今後の噴火活動と火山防災マップ（石原和弘）
- 2 土砂災害の教訓と今後の防災対応（下川悦郎）
- 3 農林水産業災害の教訓と今後の対応（下川悦郎）
- 4 移住の成果と問題点（竹元幹生）

コラム1 桜島の崩壊地形（小林哲夫）

コラム2 スレッド レース スコリア（小林哲夫）

コラム3 火口をのぞく（小林哲夫）

コラム4 小藤文次郎の野帳と、一緒に保存されていたスケッチ帳（岩松暉）

コラム5 七高英語教師シュワルツ氏撮影の写真（岩松暉）

コラム6 1914年（大正3）桜島噴火の義援（北原糸子）

コラム7 災害ボランティアの活躍（岩松暉）

コラム8 桜島大正噴火関係記念碑（岩松暉）

コラム9 新設尋常小学校のその後（岩松暉）

おわりに（岩松暉）

伊藤委員は、報告書全体の確認を行った。

なお、事務局の担当は以下のとおりである。

(事務局) 仲程倫由	内閣府災害予防担当
山崎速人	内閣府災害予防担当 (平成 22 年 1 月まで)
相澤竜哉	内閣府災害予防担当 (平成 22 年 3 月まで)
道城 竜	内閣府災害予防担当

平成 23 年 3 月

内閣府政策統括官 (防災担当)

本報告書のとりまとめは、株式会社地域開発研究所に委託し、実施した。